

太枠内の項目（提出日、住所、氏名（フリガナ）、個人番号、性別、電話番号、生年月日）を全て記入。

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第

令和 2 年 2 月 11 日	整理番号	
殿	フリガナ	ミナベ タロウ
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇1-2-3	氏名	南部 太郎
	個人番号	
電話番号 012-345-6789	性別	男 <input checked="" type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>
	生年月日	明・大昭 <input checked="" type="checkbox"/> 平 16 10 1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

個人番号を記入してください。また、本人確認書類の写しの添付が必須です。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（以下「申告の特例」という。）の適用を受けたい場合は、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

四関係

寄付した年月日と寄付金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 2 年 2 月 1 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）に規定する申告書の提出を要しない者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日以後の年分の所得税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける旨の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請で寄付をする市町村数が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合、チェックしてください。

平成 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名